



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	6,083	30.0	348	△13.7	179	△69.8	93	△64.2
26年12月期	4,681	85.4	403	45.9	594	125.4	261	13.7

（注）包括利益 27年12月期 145百万円（△62.2%） 26年12月期 384百万円（67.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	5.01	2.67	2.2	1.8	5.7
26年12月期	14.33	13.53	6.4	9.5	8.6

（参考）持分法投資損益 27年12月期 15百万円 26年12月期 1百万円

（注）当社は平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付で各々1株につき2株の割合で株式分割を行っており、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付の株式分割が、当連結会計年度の期首に平成28年1月1日付の株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	10,292	4,601	41.6	227.72
26年12月期	6,257	4,400	65.5	223.78

（参考）自己資本 27年12月期 4,281百万円 26年12月期 4,097百万円

（注）当社は平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付で各々1株につき2株の割合で株式分割を行っており、「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付の株式分割が、当連結会計年度の期首に平成28年1月1日付の株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	582	△3,037	3,422	1,992
26年12月期	△307	△1,508	69	1,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,644	35.0	148	△23.8	105	△47.7	112	65.0	5.98
通期	8,500	39.7	839	141.2	771	329.5	650	594.2	34.62

（注）当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）Wizlearn Technologies Pte. Ltd. 株式会社システム・テクノロジー・アイ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	18,863,200株	26年12月期	18,312,800株
② 期末自己株式数	27年12月期	63,600株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数	27年12月期	18,709,650株	26年12月期	18,274,343株

(注) 1. 当社は平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付で各々1株につき2株の割合で株式分割を行っており、普通株式期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付の株式分割が、当連結会計年度の期首に平成28年1月1日付の株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 2. 自己株式に含めている従業員持株会信託が保有する当社株式数は63,600株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,540	12.4	135	△44.2	△94	—	△122	—
26年12月期	3,149	30.2	243	△20.8	313	58.2	145	△13.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	△6.54		—					
26年12月期	7.98		7.54					

(注) 当社は平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付で各々1株につき2株の割合で株式分割を行っており、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前会計年度の期首に平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付の株式分割が、当会計年度の期首に平成28年1月1日付の株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	9,058	3,876	3,876	3,876	42.9	206.53	206.53	
26年12月期	5,236	3,934	3,934	3,934	75.3	215.21	215.21	

(参考) 自己資本 27年12月期 3,882百万円 26年12月期 3,941百万円

(注) 当社は平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付で各々1株につき2株の割合で株式分割を行っており、「1株当たり純資産」は、前会計年度の期首に平成27年1月1日付及び平成28年1月1日付の株式分割が、当会計年度の期首に平成28年1月1日付の株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし国内景気を下押しするリスクの下、企業収益は改善し、個人消費は総じて底堅い動きで推移する等、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成26年末には38.7%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー(webinar: ウェビナー) サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図ってきました。

1. 国内シェアの拡大と潜在市場の開拓
2. アジアを中心とする海外展開の拡大
3. B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

当連結会計年度においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた結果、「クラウド」型サービスが伸びたことに加え、連結子会社パイオニアVC株式会社により、アライアンスが大きく伸びたため、売上全体として大きく増加しました。

費用面では、大型液晶ディスプレイ、ウェブカメラ等のハードウェアの販売増加に伴う仕入増加等により売上原価が大きく増加するとともに、会社規模拡大に伴う人件費の増加、販売政策費の増加等で販売費及び一般管理費も大きく増加しました。

営業利益は、売上高が増加したものの、平成28年12月期以降の利益拡大に向けて積極的な販売活動投資を実施してきたこともあり、前期比で減少しました。

なお、助成金収入20,953千円、持分法による投資利益15,241千円等による営業外収益43,660千円を計上したものの、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替に伴う為替差損170,803千円による営業外費用211,982千円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,083,621千円(前期比30.0%増)、営業利益348,001千円(同13.7%減)、経常利益179,679千円(同69.8%減)、当期純利益93,752千円(同64.2%減)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当連結会計年度の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・シンガポールでシェアNo.1の教育プラットフォームを提供するWizlearn Technologies Pte. Ltd.を買収し子会社化しました。また、国内の教育分野で学習管理システム等を提供する株式会社システム・テクノロジー・アイを株式公開買付けにより子会社化しました。これらにより、アジア各国への事業展開を加速させるとともに、学校、教育機関、法人に向けてビジュアルコミュニケーションを統合した新たなソリューションを共同提供することで、更なる事業拡大を目指します。
- ・中国で30万人以上の生徒数を保有する大手英語教育企業の韋博国際英語のオンライン教育インフラに「V-CUBE」を提供することとなりました。これにより、今後成長が見込まれる中国での教育分野の強化を図ります。
- ・従来より低価格で会議室に設置して簡単に利用開始できるテレビ会議システム「V-CUBE Box」を提供開始しました。既存のテレビ会議システムとの相互接続により、テレビ会議システムを保有されている顧客の拡張・入替需要への対応や、会議室用の専用機としてテレビ会議を購入したい顧客への提案を強化します。
- ・主力のクラウド型Web会議サービス「V-CUBE ミーティング」に関し、世界最高品質の要素技術を新規採用する等のメジャーバージョンアップを実施して提供開始しました。接続性、画質、音質が大幅に向上したことで、サービス契約締結までのスピード向上、解約率の低減を図ります。また、モバイルデバイスでの利用を前提とした設計のため、国内外での利用シーンの拡大を図ります。
- ・7ヶ国語に対応した多言語通訳サービス「V-CUBE トランスレーター」を提供開始しました。手話通訳・文字通訳にも対応しています。希望する言語に合わせて、モバイル端末やPCを使い、遠隔からオペレーターによる通訳を行うことができます。日本政府は、観光分野に重点を置いており、訪日観光客の一層の拡大に向けた環

境整備の一つとして、多言語でのサービス対応の充実を掲げています。当サービスはこれらのニーズに応え、ホテル、レストラン、ドラッグストア等、訪日観光客が多く訪れる商業施設が直面している課題の解決を図ります。

- 台湾でのサービス展開を本格開始しました。台湾最大の電気通信事業者と業務提携した現地合弁会社によってサービス提供され、当初、保険・小売・建設・教育分野の現地企業での「V-CUBE」サービス(クラウド型)の導入を見込んでいます。
- 金融取引や不動産取引に係るエスクローサービス及びBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービスを提供する株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンと、「クラウド」型Web会議による金融機関向けプラットフォームサービスで業務提携しました。今後もB2B2C型のプラットフォームモデルの展開を推進していきます。
- 平成26年の国内Web会議市場について、当社グループは8年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました。また、パイオニアVC株式会社が当社グループに加わったことで、Web会議「SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得し、平成26年は、国内Web会議市場の全分野でのシェアNo.1を達成しました(注3)。
- パイオニアVC株式会社は、映像と音声だけでなくPCデスクトップ画面を高精細に再現性高くリアルタイムに共有することができる、ビジュアルコラボレーションサービス「xSync(バイシンク)Prime Collaboration」のカスタマーサポート受付を24時間365日に拡大しました。国内外でのサービス利用機会の増加に伴い、利便性の向上を図ります。

また、学校向けに安価で簡単に協働学習を実現する「xSync Stick」を発売しました。これは協働学習に特化したソフトウェア(xSync Standard)を組み込んだスティック型PCです。文部科学省は、これからの教育現場では「情報活用能力」の育成が必要不可欠であると判断し、ICT(情報通信技術)活用による教育の質の向上を目指す「教育の情報化」を進めています。この対応として、当サービスの提供により、電子黒板に加えて、既存のプロジェクターやディスプレイを使い安価で簡単な協働学習の実現を図ります。

なお、パイオニアVC株式会社は、当社グループに加わってから急速な業績改善と成長を実現しています。当社グループが日本のみならず海外の先進国や新興国において高い成長が見込まれる教育分野において、ICTを活用した遠隔教育等への事業展開を加速させるべく、パイオニアVC株式会社への出資比率を51.00%から85.05%に引き上げました。

- 関連会社エムキューブ株式会社は、製薬企業向けWeb講演会サービス「pkgQ(パッケージキュー)」、製薬企業の地方(エリア)展開を支援する「かんたん講演会」サービス、MR(医薬情報担当者)がWebを介して効率的な医薬品の情報提供を実現する業界初の「Liveディテール」サービス、製薬企業と医師のコミュニケーションを効率化する「Web座談会」サービス、海外の医師による研究発表や症例報告等を日本で視聴可能とする製薬企業向け「海外Web講演会」サービスの提供を開始しました。

また、オンラインで処方薬の対面販売を実現するコミュニケーションサービスの共同開発を開始しました。国家戦略特区の拡充策の一つとして規制緩和が予定されている「処方薬の対面販売」に関して、医師、薬剤師、患者がスマートフォン等からWeb会議サービスを使ってオンラインで対面することにより処方薬の対面販売の実現を図ります。今後も製薬企業や医師等、医療分野の関係者向けに利便性が高いビジュアルコミュニケーションサービスを提供していきます。

- 子会社株式会社ブイキューブロボティクス・ジャパンを設立しました。当社では、これまでドローン(小型無人飛行機)等のクラウド技術を利用したマルチロボットシステムの開発を行うRapyuta Robotics株式会社へ出資し、ビジュアルコミュニケーションとドローンを組み合わせたサービスを提供するため、各種の実証実験等に取り組んできました。ブイキューブが培ってきたビジュアルコミュニケーション技術とロボティクスを組み合わせた、ロボット等のハードウェアを活用するソリューションを積極的に提供していきます。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

国内市場においては、日経BP社「第10回 クラウドランキング」(注4)で「V-CUBE」がベストサービス(汎用情報系SaaS部門)に選出されました(8回連続9回目)。

海外市場においては、中国子会社による大手自動車会社向けの販売が堅調に増加しました。また、シンガポール子会社のWizlearn Technologies Pte. Ltd.の売上を当第4四半期から追加しました。その他の海外子会社も順調に増加しました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は3,947,681千円(前期比39.8%増)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は504,349千円(前期比34.6%減)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。なお、主に電子黒板システムやディスカッションテーブルを販売しているパイオニアVC株式会社は平成26年5月から連結子会社であるため、前期は平成26年5月～12月の8ヶ月間の実績であります。

以上の結果、アプライアンスの売上高は1,218,424千円(前期比42.9%増)となりました。

(その他)

ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は413,166千円(前期比76.1%増)となりました。

(注) 1. 出所: 総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表

2. 出所: 総務省「平成26年通信利用動向調査」平成27年7月17日発表

3. 出所: 株式会社シード・プランニング「2015 ビデオ会議/Web会議/音声会議/UC関連製品の最新市場動向」平成27年3月24日発刊

4. 出所: 株式会社日経BP「第10回 クラウドランキング」平成27年3月2日発表

(次期の見通し)

平成28年12月期については、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指して、以下の重点施策を遂行していきます。

1. ワークスタイル変革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、グループシナジーの最大化

2. 社会インフラとしての活用

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

平成27年12月期に買収した2社の業績が加わるとともに、上記の重点施策を遂行することで当社グループ各社の業績が拡大すること等により、平成28年12月期の連結売上高及び利益は平成27年12月期に比べ大きく増加する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産10,292,430千円、純資産4,601,943千円、現金及び現金同等物期末残高1,992,429千円となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は4,590,148千円となり、前連結会計年度末と比べて1,602,958千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が962,696千円増加したことのほか、受取手形及び売掛金が371,415千円、前渡金が166,769千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産合計は5,702,154千円となり、前連結会計年度末と比べて2,432,030千円の増加となりました。これは主に、Wizlearn Technologies Pte. Ltd.及び株式会社システム・テクノロジー・アイの新規連結及びBRAV International Limited及び株式会社パイオニアVCの株式追加取得により、のれんが1,616,618千円増加したことのほか、ソフトウェアが676,590千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は4,481,187千円となり、前連結会計年度末と比べて3,130,712千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が2,372,155千円及び1年内返済予定の長期借入金が290,736千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債合計は1,209,299千円となり、前連結会計年度末と比べて702,370千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が715,365千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,601,943千円となり、前連結会計年度末と比べて201,830千円の増加となりました。これは主に、資本金が61,920千円及び資本剰余金が61,920千円増加、株式会社システム・テクノロジー・アイの新規連結等に伴い少数株主持分が16,823千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,992,429千円となり、前連結会計年度末と比較して923,785千円の増加となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は582,804千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が178,521千円、減価償却費が693,001千円、為替差損が147,668千円発生したこと、また、前渡金が178,165千円増加し、法人税等の支払額が247,450千円生じたことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は3,037,240千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,073,832千円、関係会社株式の取得による支出599,663千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,448,816千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は3,422,019千円となりました。これは主に、短期借入による収入2,372,155千円、長期借入れによる収入1,281,000千円のほか、長期借入金の返済による支出274,899千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	74.7	65.5	41.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	669.6	229.4	185.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.5	—	7.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	—	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
5. 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しておりますが、現時点においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と成長のための投資に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。そのため、現在に至るまで配当を実施しておりませんが、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、配当を実施することについて検討しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①人的資源に関するリスク

当社グループは平成27年12月末現在において、従業員約500名の比較的に小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努めるとともに、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。

特に開発の分野において十分な知識と技術を有する人材が不可欠であり、優秀な人材を確保するため、あるいは現在在籍している人材が流出するケースを最小限に抑えるため、福利厚生充実を図っております。

しかし、いずれも継続的な人材確保を保証するものではなく、事業規模に応じた人材獲得、人材育成が円滑に進まず、適正な人員配置が困難となる場合には、競争力の低下や事業拡大の制約をもたらす、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②事業環境に関するリスク

(a) インターネットの普及について

当社グループが行っている事業は、インターネットを利用する顧客を対象としており、今後も、可能な限り快適な通信インフラ環境の下でインターネットを利用する顧客が増加していくことが、成長のための基本条件と考えております。

調査データによれば、自社からのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している企業の割合は87.8%で、前年の86.3%から1.5ポイント増加しております。(総務省「平成26年通信利用動向調査」平成27年7月17日発表)。

しかし、通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合や、利用料金の改定を含む通信事業者の動向、新たな法的規制の導入など、当社の予期せぬ要因によりインターネット利用環境の発展が阻害される場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合による業績への影響について

当社グループは独自のビジュアルコミュニケーションツールを開発し、それらを当社グループのシステム基盤上で主に「クラウド」型によって顧客に提供しております。クラウドとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスであり、ソフトウェア販売においても新しい方法・概念として認知され浸透が進みつつあり、当社は、平成22年10月に財団法人マルチメディア振興センター(現 一般社団法人マルチメディア振興センター)より「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度※」の認定を受けております。

※クラウドサービスを含むASP・SaaSサービスの利用を考えている企業や地方公共団体などが、事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な「安全・信頼性の情報開示基準を満たしているサービス」を認定するものです。

「クラウド」型サービスの利用環境が整備されて顧客ニーズも高まる一方、今後は「クラウド」型のサービスを提供する企業間の競争、あるいはSNS等とのコミュニケーションツール間の競合が激化する可能性があります。

また、Web会議はテレビ会議システムと機能的には競合する部分があるものの、テレビ会議システムを提供するポリコムジャパン株式会社とは相互接続の技術開発と販売チャネルの拡充における戦略的提携を結んでおり、事業上は協業関係にあります。

当社グループは、第三者が新たに業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があると考えられるものの、米マイクロソフト社傘下のSkypeに代表されるような資金力、ブランド力を有する海外大手企業の参入、また、それらの企業が提供するWeb会議のサービス水準が、ビジネスでの利用に耐えうるセキュリティ・信頼性を確保できた場合、あるいは全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合や、新たな技術革新により当社の提供するサービスが代替される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術革新への対応等について

当社グループは、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しており、今後も適時に顧客ニーズを取り入れた独自性のあるサービスを構築していく方針であります。

しかし、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があることに加え、急速な技術革新に対応するためにシステム投資や人件費等の支出が増大する可能性があります。

(d) 海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。

この他、Web会議システム等が計画通り浸透しないこと等を要因に、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や撤退等の可能性があります。

③システム等に係るリスク

当社グループは、主に「クラウド」型によるサービスを展開しており、その根幹となる自社開発及び運用するシステムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。

当社グループにおいては、安全性・セキュリティを重視したシステム構成、またネットワークの負荷を分散する装置を運用の上、24時間365日体制の監視等に取り組んでおり、加えてシンガポールを始め、海外拠点にサーバーを分散して設置するなどの対応を進めております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等により一時的に負荷が増大して、当社グループのサーバーが動作不能となる場合、あるいは火災・震災・台風等の自然災害による予期せぬ事象により、システム及びサーバーの障

害、機器破損やデータ消失などが生じた場合は、当社グループのサービスを適切に提供できない可能性があります。

この場合、当社グループの信用、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④コンプライアンスに関するリスク

(a)顧客の機密情報の保護について

当社グループでは、顧客の会議の録画情報をはじめとした各種の機密情報を取得しております。これらの機密情報の流出や外部からの不正アクセスによる被害の防止は、当社グループの事業にとって極めて重要であります。したがって、当社グループでは、顧客の機密情報の流出等の被害を未然に防止するよう、平成18年2月に社団法人日本能率協会審査登録センター(現 一般社団法人日本能率協会審査登録センター)より「ISO/IEC27001※」の認定を受ける等、情報セキュリティ対策を講じております。

※情報セキュリティ・マネジメントシステムの国際規格。情報資産の喪失、流出、外部からの不正アクセスなどの脅威から企業や自治体といった組織を守り、情報の機密性、可用性、完全性などを社内で継続的に確保・維持するシステムを確立するために定められたもので、情報セキュリティ対策の国際標準とも言えるものです。

しかし、これらの対策にも関わらず、機密情報の流出等を完全に排除できるとまでは言えず、何らかの原因により流出等があった場合、当社グループの信用低下や取引停止等のほか、法的責任を問われる可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b)コンプライアンスについて

当社グループは、今後、企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、全役員及び全従業員を対象に「ブイキューブ行動規範」の周知徹底を図っております。併せて、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

しかし、これらの取り組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値が毀損し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、法令違反、情報漏洩、知的財産侵害等を防止し、法改正等への適切な対応、契約行為が及ぼす法的効果の十分な検討を行うことで、訴訟に発展するリスクを排除するよう努めております。

しかしながら、何らかの予期せぬ事象により、法令違反等の有無に関わらず、顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、また多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤その他のリスク

(a)配当について

当社グループは株主への安定的かつ継続的な配当による利益還元を経営の重要課題として考えておりますが、現時点においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と成長のための投資に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。そのため、現在に至るまで配当を実施していません。

当社グループは永続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨としつつ、企業体質の強化と積極的な事業展開に備える内部留保とのバランスを図りながら、配当を実施することについて検討しております。

(b)新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気をいっそう高めること、並びに社外協力者の更なる当社への貢献を目的として、役員及び従業員並びに社外協力者に対して新株予約権を付与しております。本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は2,531,400株であり、発行済株式総数18,863,200株の13.4%に相当します。なお、自己新株予約権は潜在株式数に含めておりません。

当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、本書提出日現在において税務上の控除未済欠損金が存在しており、当社グループの業績が順調に推移することにより、期限内にこれら繰越欠損金の繰越控除を受ける予定であります。

しかし、当社グループの業績の下振れ等により繰越期限の失効する欠損金が発生した場合は、課税所得からの控除が受けられなくなります。その場合、課税所得に対して通常の法人税率に基づく法人税、住民税及び事業税が課されることとなり、当社グループの当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(d) M&Aについて

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスでは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使える、をコンセプトに、ユーザーのPCあるいはスマートフォン、タブレット端末等のモバイル端末からインターネットを通じて、遠くの相手とお互いの顔や資料を共有しながら遠隔会議を行うWeb会議サービス、あるいはオンラインセミナーなどに代表される、文字や音声だけでなく、映像も含めたコミュニケーションサービスを提供しています。当社グループは、ビジュアルコミュニケーション市場における先駆者として、このサービスを公共通信プラットフォーム(社会インフラ)として展開することを目標とし、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」になることを目指しております。

また、企業の果たすべき役割を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高、売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)を重要な経営指標としています。投資と損益のバランスを考慮した健全な成長を行うべく、売上高の成長を継続させるとともに、売上高営業利益率30%、自己資本利益率20%を目標に、企業価値の向上を実現してまいります。

上記の経営指標の向上のため、当社グループの事業において利益率の高いクラウドサービスを拡大すべく、その重要指標である契約ポート(利用単位)数及び契約ポート単価の向上を目指しております。

また、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」の実現のため、日本での伸長のみならず、当社サービスの展開国の拡大を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー(webinar: ウェビナー)サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、以下の重点施策を遂行し、更なる事業拡大を図ってまいります。

1. ワークスタイル変革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、グループシナジーの最大化

2. 社会インフラとしての活用

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション市場における先駆者として、公共通信プラットフォーム(社会インフラ)を構築することを目標とし、アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォームになることを目指しております。

当社グループが継続的に安定した成長を続けていくためには、当社グループが提供する各サービスの強みを活かし融合させて、ビジュアルコミュニケーションプラットフォームとして日本のみならずアジアを中心にグローバルに普及させていくことが必要と認識しております。そのため、以下を対処すべき課題として重点的に取り組んでまいります。

①営業力の強化

(a) 営業体制の強化

直販・代理店販売の双方における営業人員を充実させるとともに、当社グループ各社の営業担当・代理店と連携し、幅広い顧客に対して、当社グループ製品・サービスを提供してまいります。

(b) アライアンスによる強化

大手システムインテグレーター・大手通信事業者などへのOEMによるサービス展開に加え、当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスをアライアンス先のITインフラに組み合わせたサービス展開を推進してまいります。

インターネットを利用した医療従事者向けサービスを提供するエムスリー株式会社との合弁会社エムキューブ株式会社により、医療従事者向けのビジュアルコミュニケーションプラットフォームの共同開発など、さらなるサービス提供を進めてまいります。

(c)利用シーン拡大による強化

当社グループの提供するビジュアルコミュニケーションサービスは、社内会議や社内研修といった法人企業内での利用のみならず、日常における様々なシーンでご利用いただいております。

昨今のスマートフォン、タブレット端末の普及により「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』、距離や時間にとらわれないコミュニケーションを実現させる環境がより身近に整いました。少子高齢化やワークスタイルの多様化など、社会環境の変化に伴いコミュニケーションスタイルも多様化しております。

今後も多様化するコミュニケーションスタイルに対応し、新たな利用シーンを提案することにより、ビジュアルコミュニケーション市場における販売機会を拡大してまいります。

利用シーンの例	利用方法の例
社内会議	国内に点在する各拠点、海外にある拠点などをつなぎ、インターネット上で一同に集まり、会議や打ち合わせを行うことができます。また、社外メンバーも招待することができます。また、外部の方も参加した会議や打ち合わせも行うことができます。
研修・セミナー	講師も受講生も同じ研修会場に集まることなく集合研修を実現し、移動時間や移動コストの削減と研修の効率化を図ります。また、社内だけでなく、社外パートナーなどへの情報提供・教育や、お客様に対する製品紹介などにも活用されています。
顧客サポート	電話による音声だけでなく、資料や画像も見せながらサポートを行うことで、説明が難しい商材に関する問い合わせ対応を訪問することなく行うことができます。
医療業界	地域の診療所と基幹病院を結び、都心や離れた場所から、レントゲン写真などの医療情報を共有しながら、専門医のいない地域に住む患者に対して通常の検診などを行うことができます。
製薬業界	製薬企業におけるWeb講演会プラットフォームの提供や、製薬企業から医師へのリモートディテリングプラットフォームの提供などを行っています。
金融業界	地方や遠隔地にある支店などで専門知識が必要な一部の窓口業務を、本部から遠隔サポートできます。また、保険会社から全国の代理店への金融商品の説明などに利用されます。
遠隔教育	教育における情報通信技術活用や、海外の学校との交流などグローバル教育の実現、遠隔指導による共同研究等物理的な距離にとらわれない教育機会創出などに活用されます。
協働学習	タブレットを使った個別学習やグループでのまとめ作業で、その成果をリアルタイムで電子黒板に送信してクラス全体で共有するなど、電子黒板とタブレット間を連携させ、円滑な協働学習空間を提供しています。
設計・製造業	3D CADをはじめとした高精細データを画面を使って、離れた場所においても現場にいる感覚で確認し合うなど、メーカーを中心に活用されています。
緊急対応	災害や事故等の緊急時に、拠点・現場間での情報共有・指示で迅速な意思伝達がサポートされます。

②開発力の強化

当社グループは、専任の技術開発部署を設置し、多様なユーザーニーズの具現化、海外からの先端要素技術の導入など、グループ全体の開発機能を当該技術開発部署が担っております。

当社グループのグローバル展開に向けた技術開発分野の中核を担う拠点として、シンガポールにV-cube Global Services Pte. Ltd. を設立しており、技術情報をグローバルレベルで収集し、ソフトウェア開発力の更なる強化に取り組んでおります。シンガポール常駐の開発責任者である技術本部長（CTO）の指揮の下、スピーディーな意思決定に基づいた開発を行っております。

また、当社グループの開発力の更なる強化のため、株式会社ブイキューブテクニカルワークスを設立、開発拠点を仙台に設置し、シンガポール、東京の開発拠点と共同で活動してまいります。

③海外事業展開の促進

当社グループの海外展開においては、海外におけるビジュアルコミュニケーションマーケットの獲得、また、海外拠点とビジュアルコミュニケーションを実施したいというお客様のニーズを踏まえて、海外拠点を設けて、事業展開を進めております。

特にアジア圏は、顧客対象となる人口も多く、“face to face（お互いの顔を見る）”のビジュアルコミュニケーションを重要視する文化があることに加え、交通インフラが十分に整備されていない地域もあるため、Web会議システムに対する需要が大きいものと考えており、各国の商習慣、コミュニケーションスタイルに合わせ、各国語でのサポートやサービス画面の各国言語への翻訳などきめ細かなサービス開発を行っています。

アジア地域統括持株会社兼グローバル基準のサービス開発拠点として、V-cube Global Services Pte. Ltd. をシンガポールに開設するとともに、データセンターや通信回線などインフラサービスをグループ各社に提供するため、V-cube Global Operations Pte. Ltd. をシンガポールに設立しております。

学習管理システム等を提供する株式会社システム・テクノロジー・アイは、インドの教育プラットフォーム提供会社と業務提携し、インド市場への事業展開を図っております。

また、中国、香港、シンガポール、マレーシア、インドネシアの現地子会社を通じた事業展開を進めており、アジアNo. 1のビジュアルコミュニケーションプラットフォームとなることを目指し、早期にアジア全域にサービス展開を図りたいと考えております。

④顧客満足度の更なる向上

当社グループは、優れた「ソフトウェア」はもとより、優れた「サービス」を提供することで顧客の満足度を向上させることが、最も優先される価値基準であると考えております。

操作方法等に関する24時間・365日のサポート体制の構築（日本）、多言語対応（日本語・英語・中国語（簡体・繁体）・タイ語・インドネシア語、フランス語、韓国語）、スマートフォン・タブレット端末等広範なモバイル端末への対応、より安定した映像・音声の品質向上に向けた取り組み、平均1ヶ月に一度のバージョンアップ等、顧客の様々なニーズに対してスピーディーに対応してまいりました。

また、特にアジアでの不安定な国際通信回線への対応として、各国のデータセンターに当社のサーバーを配置し、それらを専用回線で接続することにより、国際間での通信の安定性を確保し、快適で安価なサービス利用環境を実現する「Global Link」オプションの提供をしております。14か国（日本、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インド、アメリカ、イギリス、オランダ、オーストラリア、ブラジル）での対応を実施しており、今後もアジアで最も繋がりやすいサービスを目指し、対応国を拡大することにより、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等のサポートを積極的に行ってまいります。

当社グループは、今後も顧客の声を真摯に受け止め、ニーズに合ったソフトウェアの開発やバージョンアップ、サービスの改善に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤業容拡大に対応した組織力、コンプライアンス体制の強化

当社グループは、国内外において更なる事業拡大を推し進める上で、組織力の強化、専門分野を有する人材の補強及び人材教育に努めてまいります。

また、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に継続して取り組むとともに、「ブイキューブ行動規範」の徹底を通じてグループ全体の企業倫理の一層の向上及びコンプライアンス体制の充実・強化を図ってまいります。

さらに、海外事業の拡大にも対応して、本社との連携体制の構築、海外子会社の管理体制の充実・強化を図る方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、準備を行っております。
具体的な適用時期については、現在検討中であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,870	1,798,566
受取手形及び売掛金	1,109,183	1,480,599
有価証券	450,276	217,368
前渡金	443,741	610,511
その他	157,806	531,804
貸倒引当金	△9,688	△48,701
流動資産合計	2,987,190	4,590,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,319	175,660
減価償却累計額	△25,077	△94,925
建物(純額)	95,242	80,735
工具、器具及び備品	354,230	608,266
減価償却累計額	△251,904	△476,974
工具、器具及び備品(純額)	102,325	131,291
その他	82,970	88,897
減価償却累計額	△61,696	△73,142
その他(純額)	21,274	15,755
有形固定資産合計	218,842	227,783
無形固定資産		
ソフトウェア	1,614,250	2,290,840
ソフトウェア仮勘定	192,573	67,194
のれん	833,074	2,449,692
その他	5,153	3,094
無形固定資産合計	2,645,053	4,810,823
投資その他の資産		
投資有価証券	49,500	64,334
関係会社株式	26,368	91,610
敷金及び保証金	148,725	201,698
その他	181,663	305,903
貸倒引当金	△30	—
投資その他の資産合計	406,227	663,548
固定資産合計	3,270,123	5,702,154
繰延資産		
創立費	203	127
繰延資産合計	203	127
資産合計	6,257,517	10,292,430

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,645	422,689
短期借入金	124,691	2,496,847
1年内返済予定の長期借入金	192,328	483,064
前受金	198,664	410,667
賞与引当金	23,938	75,685
未払法人税等	154,706	63,526
その他	431,501	528,707
流動負債合計	1,350,475	4,481,187
固定負債		
長期借入金	488,593	1,203,958
その他	18,335	5,341
固定負債合計	506,928	1,209,299
負債合計	1,857,404	5,690,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,851,035	1,912,955
資本剰余金	1,637,156	1,699,076
利益剰余金	576,230	669,982
自己株式	—	△59,966
株主資本合計	4,064,422	4,222,048
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,572	59,078
その他の包括利益累計額合計	33,572	59,078
新株予約権	△6,268	△4,392
少数株主持分	308,384	325,208
純資産合計	4,400,112	4,601,943
負債純資産合計	6,257,517	10,292,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,681,406	6,083,621
売上原価	1,980,154	2,722,423
売上総利益	2,701,251	3,361,198
販売費及び一般管理費	2,297,890	3,013,197
営業利益	403,361	348,001
営業外収益		
受取利息	857	723
為替差益	171,624	—
助成金収入	23,298	20,953
持分法による投資利益	1,868	15,241
その他	8,499	6,741
営業外収益合計	206,148	43,660
営業外費用		
支払利息	11,512	25,583
為替差損	—	170,803
その他	3,051	15,595
営業外費用合計	14,563	211,982
経常利益	594,946	179,679
特別利益		
関係会社株式売却益	6,408	—
固定資産売却益	800	301
特別利益合計	7,209	301
特別損失		
事務所移転費用	4,901	—
自己新株予約権評価損	21,104	—
固定資産除却損	—	1,460
その他	773	—
特別損失合計	26,780	1,460
税金等調整前当期純利益	575,375	178,521
法人税、住民税及び事業税	167,366	131,889
法人税等調整額	52,846	△72,627
法人税等合計	220,212	59,262
少数株主損益調整前当期純利益	355,162	119,258
少数株主利益	93,316	25,506
当期純利益	261,846	93,752

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	355,162	119,258
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,573	26,368
その他の包括利益合計	29,573	26,368
包括利益	384,736	145,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,089	119,258
少数株主に係る包括利益	93,646	26,369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,826,315	1,612,436	314,384	—	3,753,136
当期変動額					
新株の発行	24,720	24,720			49,440
当期純利益			261,846		261,846
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24,720	24,720	261,846	—	311,286
当期末残高	1,851,035	1,637,156	576,230	—	4,064,422

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,999	3,999	—	—	3,757,136
当期変動額					
新株の発行					49,440
当期純利益					261,846
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,573	29,573	△6,268	308,384	331,689
当期変動額合計	29,573	29,573	△6,268	308,384	642,976
当期末残高	33,572	33,572	△6,268	308,384	4,400,112

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,851,035	1,637,156	576,230	—	4,064,422
当期変動額					
新株の発行	61,920	61,920			123,840
当期純利益			93,752		93,752
自己株式の取得				△59,966	△59,966
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	61,920	61,920	93,752	△59,966	157,625
当期末残高	1,912,955	1,699,076	669,982	△59,966	4,222,048

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	33,572	33,572	△6,268	308,384	4,400,112
当期変動額					
新株の発行					123,840
当期純利益					93,752
自己株式の取得					△59,966
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,505	25,505	1,876	16,823	44,205
当期変動額合計	25,505	25,505	1,876	16,823	201,830
当期末残高	59,078	59,078	△4,392	325,208	4,601,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,375	178,521
減価償却費	488,165	693,001
のれん償却額	73,225	144,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,686	9,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,148	27,601
受取利息	△857	△723
支払利息	11,512	25,583
為替差損益(△は益)	△126,098	147,668
持分法による投資損益(△は益)	△1,868	△15,241
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,408	—
自己新株予約権評価損	21,104	—
売上債権の増減額(△は増加)	△365,249	△31,777
前渡金の増減額(△は増加)	△405,301	△178,165
仕入債務の増減額(△は減少)	34,693	△66,778
前受金の増減額(△は減少)	48,184	92,746
その他	26,116	△171,858
小計	372,132	854,431
利息の受取額	857	693
利息の支払額	△8,186	△24,870
法人税等の支払額	△671,961	△247,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,157	582,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,035	△74,338
無形固定資産の取得による支出	△850,524	△1,073,832
関係会社株式の取得による支出	△245,793	△599,663
関係会社株式の売却による収入	9,950	—
貸付けによる支出	△940	△529
貸付金の回収による収入	1,352	354
定期預金の預入による支出	△212,001	△12,003
定期預金の払戻による収入	6,000	206,000
敷金及び保証金の差入による支出	△85,740	△20,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,448,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	148,491	91,650
その他	△140,140	△105,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,382	△3,037,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△135,623	2,372,155
長期借入れによる収入	673,200	1,281,000
長期借入金の返済による支出	△462,406	△274,899
株式の発行による収入	49,440	123,840
新株予約権の発行による収入	3,776	—
自己新株予約権の取得による支出	△31,148	—
自己株式の取得による支出	—	△59,966
リース債務の返済による支出	△28,122	△10,110
その他	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,114	3,422,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,805	△43,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,725,619	923,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,263	1,068,644
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,644	1,992,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Wizlearn Technologies Pte. Ltd. の株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Wizlearn Technologies Pte. Ltd.
事業の内容	教育プラットフォームの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

ブイキューブグループでは、教育分野におけるビジュアルコミュニケーション活用を成長戦略の一つの柱として掲げ、教育業界向けのソリューションを開発し展開するのみならず、平成26年5月に電子黒板や教育ICT分野で高いシェアを持ち、優れたソリューションを提供するパイオニアVC株式会社(旧パイオニアソリューションズ株式会社)を子会社化する等の取り組みを行っています。

Wizlearn社は、世界的に先進的な教育ICTに取り組んでいるシンガポールにおいて、16年に渡りサービスを提供し、シンガポールの公立学校の5割強に導入される等、高い実績を誇っています。また、政府機関のシステムから利用が可能になる等、高い信頼も備えている他、Microsoft社のActive DirectoryやSAP、Oracle PeopleSoftとの連携による利便性も備えています。これにより近年では、学校教育のみならず企業での導入も進み、三菱東京UFJ銀行のASEAN全域での社員研修、教育プラットフォームとして採用されており、日本企業が導入する際に求める個別カスタマイズや導入サポートにも対応可能なサービスです。

一方で、高い顧客満足度とソリューション力を持ち、高い収益性を確保しながら、同社の事業展開はシンガポールにとどまり、近年、成長が著しいアジア各国の教育ICT市場や企業内研修などのニーズに対するアプローチができていませんでした。

今回の買収により、ブイキューブグループが「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指して取り組むアジア各国への事業展開と、学校、教育機関、法人に向けた、ビジュアルコミュニケーションを統合した新たなソリューションを共同提供することで、高い成長を共に実現できると判断し、今回の決定に至りました。

今後は、まず、シンガポールにおいてシェアNo.1の教育プラットフォームとなっているWizlearn社のサービスと、ブイキューブグループが展開するビジュアルコミュニケーションサービスを組み合わせ、リアルタイム双方向性が実現される新たな教育サービスを提供します。これにより、シンガポールにおけるWizlearn社の既存顧客である、数多くの学校・企業・政府へブイキューブサービスを販売していきます。また同時に、既にブイキューブグループが教育分野での事業展開を進めている中国、日本に対して、Wizlearn社の教育ICTインフラを提供開始し、ブイキューブグループの既存顧客への販売、販売網を活かした学習塾、教育機関、法人内での教育、研修への展開を進めていきます。

将来的にはタイ、マレーシア、インドネシア等、ブイキューブグループが事業展開するアジア各国に対し、教育ICTインフラのデファクトスタンダード化に向け取り組んでいきます。

(3) 企業結合日

平成27年10月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Wizlearn Technologies Pte. Ltd.

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社V-cube Global Services Pte. Ltd. が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,441,606千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	49,483千円
取得原価		2,491,090千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,308,883千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,438,683千円
固定資産	475,058千円
資産合計	1,913,741千円
流動負債	387,193千円
負債合計	387,193千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	722,688千円
営業利益	126,553千円
経常利益	146,176千円
税金等調整前当期純利益	△26,118千円
当期純利益	△26,118千円
1株当たり当期純利益	△1.40円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としており、のれんの償却費を考慮しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社システム・テクノロジー・アイの株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社システム・テクノロジー・アイ
事業の内容	eラーニング学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」、 学習管理システムの開発及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「常に情報通信技術を高度に活用することにより、新しい価値の創造を通じて、より豊かな人間生活の実現を目指す」ことを経営理念に掲げております。当社の推進するビジュアルコミュニケーションサービスは、情報通信技術の応用であり、移動という概念すら払拭し、離れていながらまるでその場に居るかのようなコミュニケーションを可能としました。当社はビジュアルコミュニケーションサービスの提供を通じて、シームレスなコミュニケーション社会の実現に貢献し、人々の生活・ビジネススタイルに変革を与え、より豊かな社会環境の構築を目指しております。また、当社は、日本のみならず、今後成長が期待されるアジア地域へも積極的に事業展開を進めており、「アジアナンバーワンのビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指して、日々の事業活動に取り組んでおります。またこれまで導入が進んでいる企業への活用に加えて、今後さらに市場の拡大が見込まれる医療や教育など幅広い分野での事業展開を推進し、企業、教育機関、官公庁等の生産性向上や機会創出に貢献できるサービスの普及拡大と新たなサービスの開発を進めております。特に教育関連分野は、当社の成長戦略において注力すべき分野のひとつであるという認識のもと、平成26年5月には、電子黒板や教育ICT分野で高いシェアを持ち、優れたソリューションを提供するパイオニアV C株式会社を子会社化いたしました。また平成27年10月には、シンガポールで教育プラットフォームを提供するWizlearn Technologies Pte. Ltd. (以下「Wizlearn社」といいます。)を買収いたしました。

一方、株式会社システム・テクノロジー・アイ(以下「STI社」といいます。)は、「人と学びを創造し社会に貢献するリーディングカンパニー」を経営ビジョンに掲げ、「学習管理システム事業」、「研修教材事業」、「研修サービス事業」の三つの事業を柱に、日本国内の教育関連市場において情報通信技術を活用したサービスを提供しております。「学習管理システム事業」とは、「iStudy Enterprise Server」という人材育成を総合的にサポートする学習管理システムを提供するもので、スキル可視化から研修計画の立案、

研修開催、受講管理までのトータルに支援するシステムとして、国内でオンプレミス型では100社超、クラウド型では400社超の利用実績を有しています。「研修教材事業」とは、いわゆる「eラーニング教材」事業であり、いつでもどこでも学ぶことができるスキルアップ支援ツール「iStudy」を、ビジネススキルからITスキルまで幅広いタイトルで展開し、延べ91万ライセンスの利用実績があり(平成27年9月30日現在)、個人のスキルアップでの利用はもちろん、企業内で学習管理システムに実装し、社員教育にも広く活用されています。「研修サービス事業」は、Oracle/IBM認定研修を中心に、より高度なITエンジニアの育成を支援しております。STI社の顧客には、大手金融・生保企業や日本を代表するIT関連企業等が名を連ね、多様な販売チャネルに対する販売活動を行っております。

当社は、本公開買付けによりSTI社を当社の連結子会社とし、かつ、資本業務提携を実施することで、当社グループの営業力を活用したSTI社のサービスの拡大、STI社の既存顧客への当社グループサービスの販売、当社製品とSTI社製品の融合によるグループ製品機能の強化等のシナジー効果が得られると考えております。例えば、当社のサービスは、学校、専門学校等の教育機関や学習塾、通信教育、eラーニング等の教育関連事業者にも導入されており、さらにパイオニアVC株式会社の電子黒板は、学校現場に対し、これまでに約2万台の導入実績を有しております。STI社製品をこうした当社の販路に展開し、当社の販売力を最大限に活用することで、STI社の売上拡大を図ります。

また、STI社の既存顧客には大手金融機関を含む数多くの大手企業が名を連ねており、これらの顧客に当社のサービスを展開することで顧客需要の活性化を図り、当社売上のみならずSTI社の売上への貢献をも実現します。

さらにSTI社製品が有するコンテンツ作成機能を、先般当社が買収したシンガポールのWizlearn社に提供することで、今後シンガポールや中国への展開を実現することも可能であると考えています。

このように、当社、STI社、パイオニアVC株式会社、Wizlearn社が相互に連携を図りながら、製品やサービスの融合を図り、当社グループにおける教育事業としての総合力強化による売上利益の拡大と企業価値の向上を目指します。

以上のとおり、当社は、本公開買付けによりSTI社を当社の連結子会社とすることは、当社グループの継続的な企業価値の向上の観点から極めて有効と考えるに至り、平成27年11月9日開催の取締役会において、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ

(6) 取得した議決権比率

67.53%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

該当なし

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	668,037千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,543千円
取得原価		689,580千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

190,897千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	865,631千円
固定資産	51,544千円
資産合計	917,176千円

流動負債	176,838千円
負債合計	176,838千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	512,109千円
営業利益	△12,856千円
経常利益	△17,973千円
税金等調整前当期純利益	115,685千円
当期純利益	99,847千円
1株当たり当期純利益	5.34円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としており、のれんの償却費は考慮されておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(BRAV International Limited株式の追加取得(完全子会社化))

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	BRAV International Limited
事業の内容	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

平成27年1月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、当社の完全子会社であるV-cube Global Services Pte. Ltd. は、当社子会社であるBRAV International Limitedの株式を取得し、完全子会社化しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理をしております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	243,908千円
取得原価		243,908千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

126,768千円

(2) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(株式会社パイオニアVC株式の追加取得)

当社は、平成27年8月6日付の会社法第370条(取締役会の決議に代わる書面決議)による決議に基づき、少数株主が保有する当社連結子会社パイオニアVC株式会社の株式の一部を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	パイオニアVC株式会社
事業の内容	産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守

- (2) 企業結合日
平成27年8月7日
- (3) 企業結合の法的形式
株式の取得
- (4) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得し、当社の議決権所有割合は85.05%となりました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
取得原価及びその内訳
- | | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 305,755千円 |
| 取得原価 | | 305,755千円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
175,295千円
- (2) 発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と、少数株主持分の減少額との差額によるものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	223.78円	227.72円
1株当たり当期純利益金額	14.33円	5.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.53円	2.67円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	261,846	93,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	261,846	93,752
普通株式の期中平均株式数(株)	18,274,343	18,709,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	41,958
(うち連結子会社の潜在株式に係る当期純利益金額(千円))	(—)	(41,958)
普通株式増加数(株)	1,074,360	710,283
(うち新株予約権(株))	(1,074,360)	(710,283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年9月11日開催取締役会決議による第13回新株予約権(株式の数755,200株)等	平成26年9月11日開催取締役会決議による第13回新株予約権(株式の数743,200株)等

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度63,600株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度2,439株)。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

(連結子会社による業務提携契約の締結)

当社連結子会社である株式会社システム・テクノロジー・アイ(所在地:東京都中央区。以下、「STI社」といいます。)は、平成28年1月29日開催の取締役会において、インドで教育プラットフォームを提供するFliplearn Education Private Limited(所在地:インドニューデリー市、以下「Fliplearn社」といいます。)と業務提携を行い、インド市場での事業展開を開始することを決議いたしました。

STI社が持つ独自のコンテンツクリエイターサービスと当社が持つ双方向性の高いビジュアルコミュニケーションサービスを組み合わせ、Fliplearn社が提供するLMS(学習管理システム: Learning Management System)とオンデマンド中心のコンテンツに、STI社が提供する「iStudy」と当社が提供する「V-CUBE ミーティング」と「V-CUBE セミナー」を組み合わせた「iStudy Live」を提供することで、リアルタイムかつ双方向での授業環境を加えることにより、サービスの相互補完、より高い学習効果の提供が可能になります。なお、「iStudy Live」の提供に関しては、Fliplearn社への独占提供権を獲得しています。

本契約締結に伴い、STI社はその売上高の一定割合の収入を得るとともに、販売促進活動の費用の一部を負担します。そして、STI社はその負担金として2,500,000シンガポールドル(207百万円)を契約締結と同時に前払いしております。

(注)上記において、日本円表記は、1シンガポールドル=82.8円で算出しております。

共通支配下の取引等

(BRAV International Limitedの新株予約権者の権利行使及び当社による株式取得(完全子会社化))

平成28年1月に当社の完全子会社であるBRAV International Limited(以下、「BRAV社」といいます。)の新株予約権者の権利行使があり、平成28年1月22日に開催された取締役会において、権利行使されたBRAV社の株式を追加取得し、再度完全子会社とする旨を決議いたしました。共通支配下の取引等の概要は次の通りであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

名称	BRAV International Limited
事業の内容	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

平成28年2月5日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、連結子会社であるBRAV社の株式を取得し、完全子会社化しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行う予定です。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

連結財務諸表への影響は、現在算定中です。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

連結財務諸表への影響は、現在算定中です。

株式の分割

平成27年10月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行をしております。

1. 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の金額を引き下げること、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成28年1月1日付をもって平成27年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数
普通株式 9,431,600株